

市職員の給与や

勤務条件を公表

「下呂市人事行政の運営などの状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など、人事行政の運営状況を次のとおり公表します。

なお、ここに掲載した内容のほか、職員の勤務条件やその他の情報は、下呂市ホームページで公開しています。

【総務課】

◆職員の採用・退職

職員数 (H30.4.1)	採用者数 (H29.4.2～ H30.4.1)	退職者数 (H29.4.1～H30.3.31)			
		合計	事由別退職者数		
			定年退職	普通退職	その他
627人	30人	27人	10人	8人	9人

注) 職員数は、派遣職員を除いた数です。

◆人件費（一般会計決算）

平成29年度一般会計決算における市の歳出に占める人件費の割合を示しています。

住民基本台帳人口 (平成29年度末)	歳出額 (a)	実質収支	人件費 (b)	人件費率 (b/a)	前年度の人件費率
32,892人	24,200,265千円	603,646千円	3,526,379千円	14.6%	16.7%

*人件費には、三役・議員・各種委員などの特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

◆職員給与費（一般会計決算）

平成29年度一般会計決算における職員給与費の状況です。この給与費には職員の退職手当、市長、議員等の特別職の給料・報酬などは含まれていません。

職員数 (a)	給与費				1人あたり 給与費 (b/a)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (b)	
456人	1,598,591千円	282,671千円	666,287千円	2,547,549千円	5,587千円

◆平均給料月額と平均年齢

平成30年4月分として職員に支給した給与の平均額を職種別に分けて示しています。



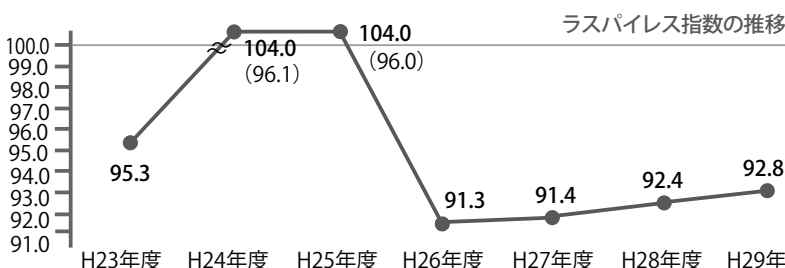
◆初任給と学歴や経験年数による給料の違い

左下の表は初任給を、右下の表は学歴や経験年数による平均給料月額を示しています。

区分			決定初任給	区分			経験年数	給料
一般行政職	大学卒	下呂市	179,200円	一般行政職	大学卒	10年以上 15年未満	244,900円	
		岐阜県	189,300円			20年以上 25年未満	346,500円	
		国	179,200円			30年以上 35年未満	389,600円	
	高校卒	下呂市	147,100円		高校卒	10年以上 15年未満	227,500円	
		岐阜県	154,300円			20年以上 25年未満	312,300円	
		国	147,100円			30年以上 35年未満	373,500円	
技能労務職	高校卒	下呂市	144,500円	技能労務職	高校卒	10年以上 15年未満	該当者なし	
		岐阜県	152,000円			20年以上 25年未満	278,700円	
		国	144,500円			30年以上 35年未満	300,100円	
	中学卒	下呂市	136,500円		中学卒	10年以上 15年未満	該当者なし	
		岐阜県	143,000円			20年以上 25年未満	該当者なし	
		国	136,500円			30年以上 35年未満	252,700円	

(地方公務員給与実態調査：平成30年4月1日現在)

◆国家公務員給与水準との比較



*カッコ内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

◆特別職の報酬等 (平成30年4月1日現在)

区分	月額	期末手当等
給料	市長	658,750円
	副市長	612,500円
報酬	議長	370,000円
	副議長	300,000円
	議員	270,000円

注)「下呂市長等の給与の特例」により、減額されており、その額を掲載しています。
平成30年度、市長給与は22.5%、副市長給与は12.5%の減額。

◆特殊勤務手当

区分	全職種
支給実績額	44,872千円
支給職員1人あたりの平均支給年額	217,823円
職員全体に占める手当支給職員の割合	32.9%
手当の種類(手当数)	16種類
代表的な手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当、廃棄物処理業務手当、消防業務手当

◆時間外勤務手当

区分	金額
支給総額	60,362千円
支給職員1人あたりの平均支給年額	118,358円
支給対象職員数	510人

注)「特殊勤務手当」表および「時間外勤務手当」表中の、「支給職員1人あたり平均支給年額」は、平成29年度に支給した職員についての平均額です。

◆部門別職員数

区分	職員数		増減	主な増減理由
	29年度	30年度		
部 門				
一般行政	議 会	3	3	0
	総務企画	101	109	8
	税 務	18	18	0
	民 生	76	74	-2
	衛 生	51	52	1
	農林水産	33	31	-2
	商 工	18	18	0
	土 木	28	28	0
小 計	328	333	5	
特別行政	教 育	41	39	-2
	消 防	86	87	1
	小 計	127	126	-1
一般会計 計	455	459	4	
公営企業等会計	病 院	105	109	4
	水 道	9	9	0
	下水道	6	6	0
	その他	43	44	1
	小 計	163	168	5
合 計	618	627	9	

注)「部門別職員数」、「定員適正化計画」表中の職員数は、一般職に属する職員数であり、派遣職員などを除いた数です。

◆職員手当

(平成30年4月1日現在)

扶養手当	配偶者 6,500円/月 配偶者以外の扶養親族 10,000円/月 配偶者のいない場合 扶養親族のうち1人 10,000円/月																
住宅手当	借家・借間に係る手当 12,000円/月を超える家賃を負担している職員に対し、家賃額に応じて27,000円/月まで																
通勤手当	①交通機関利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 2km以上(片道)の使用者に対して、距離に応じ2,900円～34,900円/月まで																
期末手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.87月分</td> <td>2.095月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.87月分</td> <td>2.245月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.74月分</td> <td>4.34月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(職制上の段階等に応じた加算措置あり)</p>		期末手当	勤勉手当	計	6月期	1.225月分	0.87月分	2.095月分	12月期	1.375月分	0.87月分	2.245月分	計	2.60月分	1.74月分	4.34月分
	期末手当	勤勉手当	計														
6月期	1.225月分	0.87月分	2.095月分														
12月期	1.375月分	0.87月分	2.245月分														
計	2.60月分	1.74月分	4.34月分														
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>19.669500月分</td> <td>24.586875月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>28.039500月分</td> <td>33.270750月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>39.757500月分</td> <td>47.709000月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>47.709000月分</td> <td>47.709000月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>1人あたり平均支給額 3,083千円(自己都合) 20,106千円(定年)</p>		自己都合	定年	勤続20年	19.669500月分	24.586875月分	勤続25年	28.039500月分	33.270750月分	勤続35年	39.757500月分	47.709000月分	最高限度額	47.709000月分	47.709000月分	
	自己都合	定年															
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分															
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分															
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分															
最高限度額	47.709000月分	47.709000月分															

注)退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

◆定員適正化計画

先の定員管理計画では、組織の合理化、総人件費の抑制という面において大きな効果が得られたものの、採用抑制の反動として、組織の年齢構成などに大きなひずみが生じたことが問題でした。こうしたことから、職員数の削減と併せ、持続可能な組織づくりを目指すこととしています。なお、適正な定員管理を行うため5年毎に計画の見直しを行っています。

部門	区分	H27計画前年						計
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	
一般行政	減員		19	9	12	18	11	69
	増員		19	16	18	8	9	70
	差引		0	7	6	-10	-2	1
特別行政	職員数	323	323	330	336	326	324	
	減員		9	6	5	7	3	30
	増員		7	2	6	5	5	25
公営企業等会計	差引		-2	-4	1	-2	2	-5
	職員数	132	130	126	127	125	127	
	減員		7	3	1	2	0	13
計	増員		7	3	1	1	0	12
	差引		0	0	0	-1	0	-1
	職員数	156	156	156	156	155	155	
計	減員		35	18	18	27	14	112
	増員		33	21	25	14	14	107
	差引		-2	3	7	-13	0	-5
職員数	611	609	612	619	606	606		